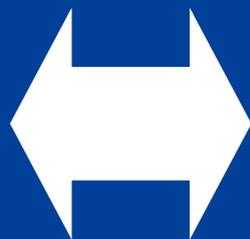


生活安全保障とは

生活安全保障

国民の「生活」こそ安全保障の起点

国家安全保障
人間の安全保障
経済安全保障
食料安全保障
エネルギー安全保障
など



「生活」の観点

- ・命（国民保護、邦人保護等）
 - ・人権、雇用、環境への配慮
 - ・物価、衣食住等への影響
- など

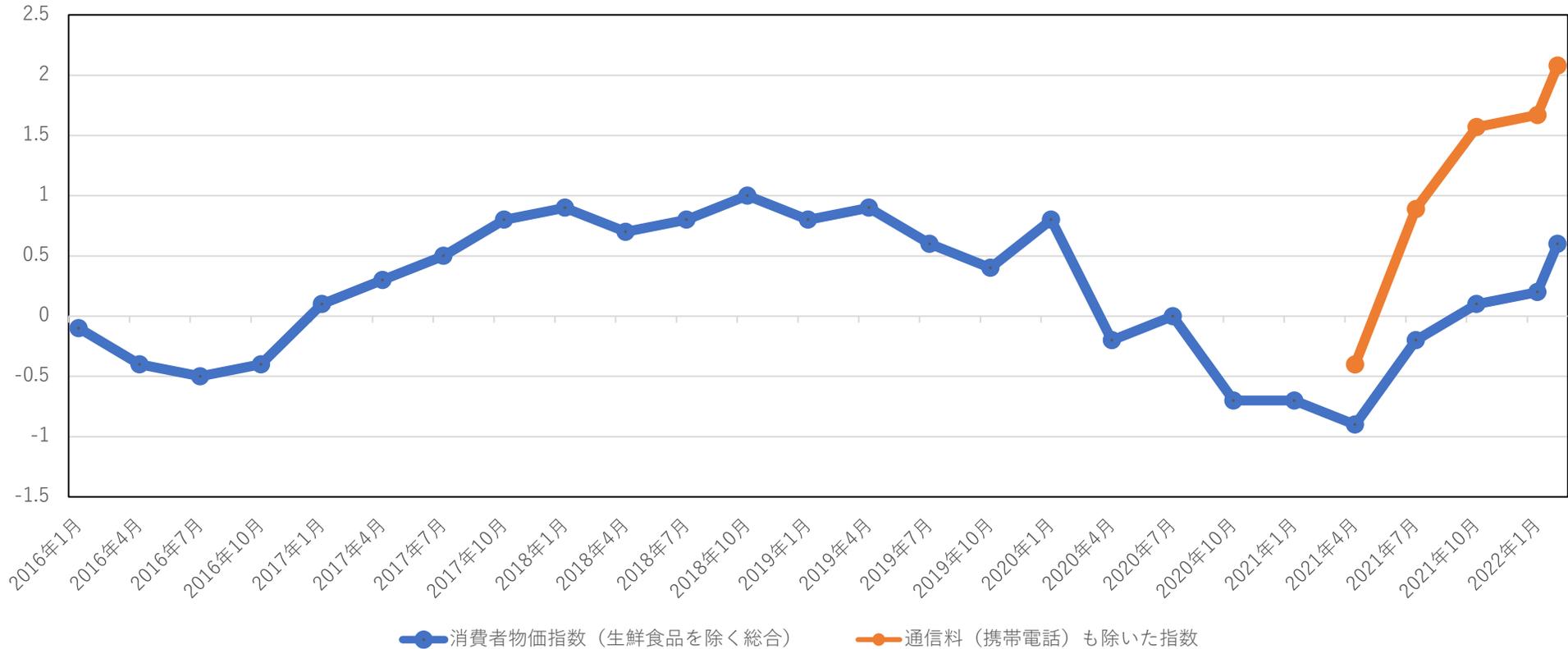
生活安全保障 3 本柱

1. 物価高と戦う
2. 教育の無償化
3. 着実な安全保障

1.物価高と戦う

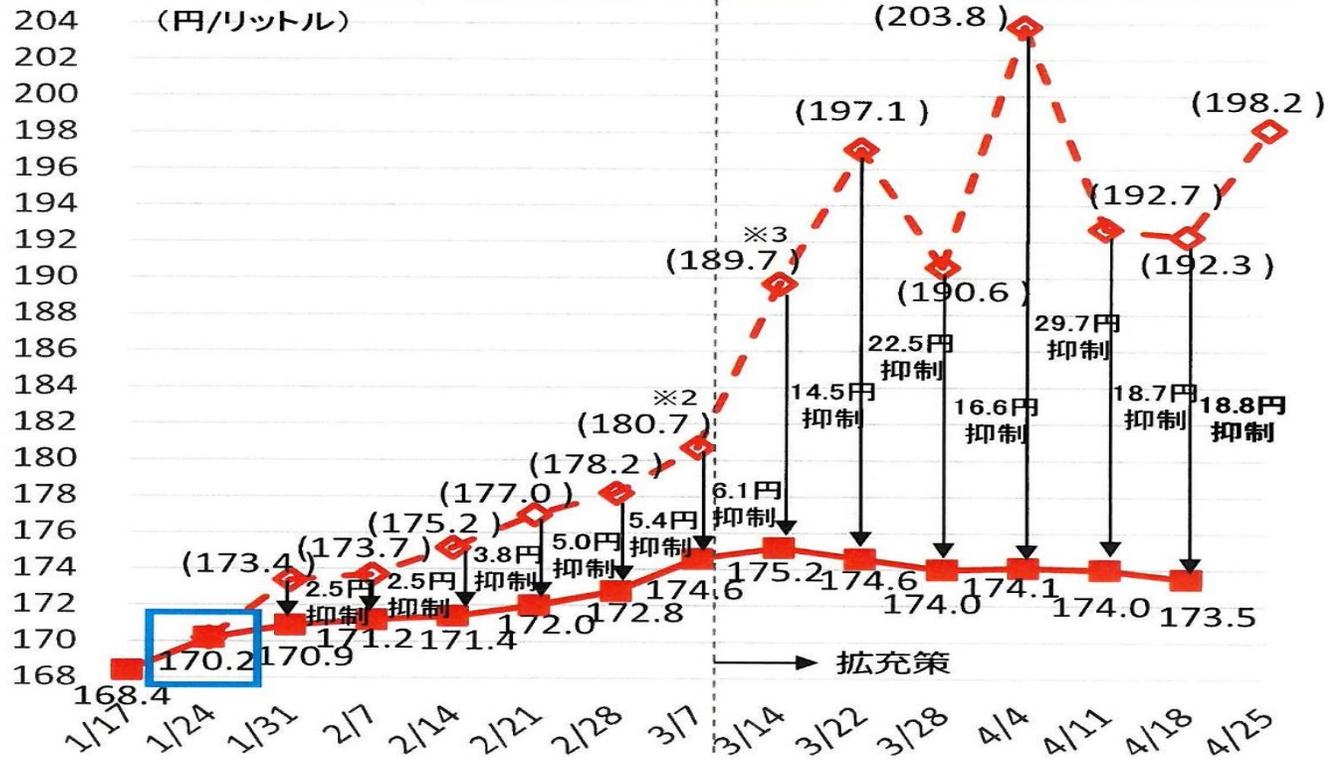
立憲民主党は、
国民経済を脅かす、
急激な円安・物価高への
対策を強化する！

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）の前年同月比の推移



出典：総務省統計局「消費者物価指数」より立憲民主党作成

レギュラーガソリン・全国平均価格



- ※2 : 1/31~3/7の予測価格の算出方法は、
(1/24の価格調査結果) + (原油価格変動分を累積したもの)
- ※3 : 3/14以降の予測価格の算出方法は、拡充策に伴い
(毎週の価格調査結果) + (前週の支給額) + (原油価格の変動分)

出典：資源エネルギー庁ホームページ「激変緩和事業の効果」2022年4月20日

輸入小麦の政府売渡価格の推移

* 政府売渡価格

令和3年10月期

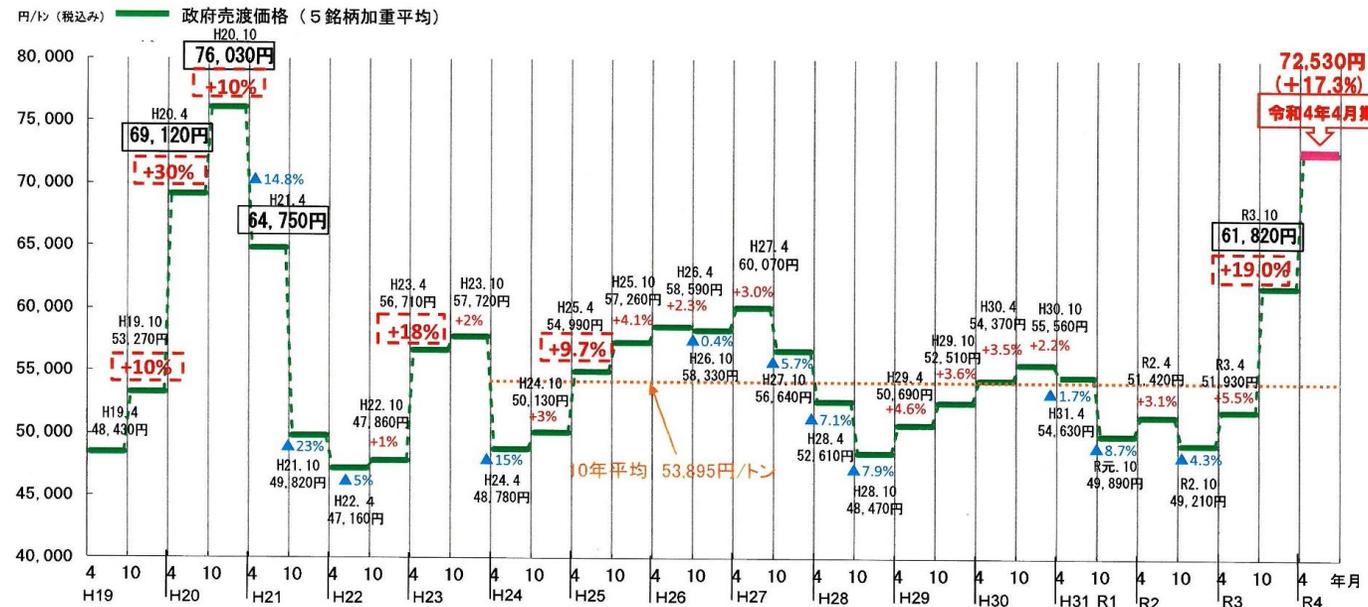
令和4年4月期

61,820円/トン +19.0% → 72,530円/トン +17.3%

(参考)

過去高かった政府売渡価格: 76,030円/トン(H20.10)、69,120円/トン(H20.4)、64,750円/トン(H21.4)、61,820円/トン(R3.10)

過去高かった引上げ率: +30%(H20.4)、+19%(R3.10)、+18%(H23.4)、+10%(H19.10、H20.10)、+9.7%(H25.4)



注:平成25年10月期以前は、消費税5%込みの価格であり、平成26年4月期以降は、消費税8%込みの価格である。

1

出典: 令和4年4月期の小麦の政府売渡価格について
農林水産省農産局農産政策部貿易業務課 (令和4年3月9日)

物価高と 戦う

円安放置のアベノミクスから脱却

ガソリン・小麦の値上がり防止

消費税を時限的に5%へ

最低賃金を段階的に1500円へ

「物価に負けない年金」へ

月1万円の家賃補助

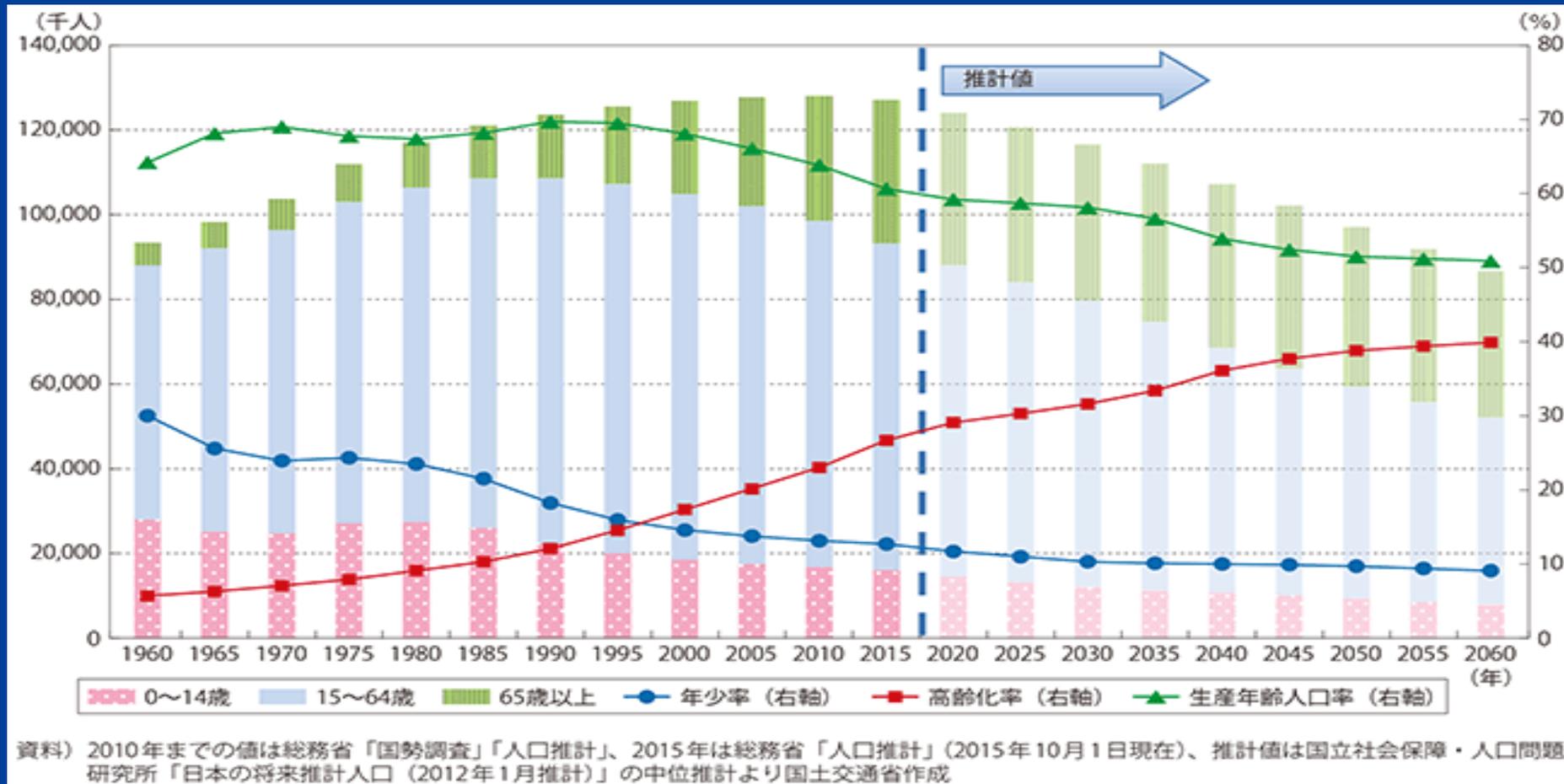
支出減

収入増

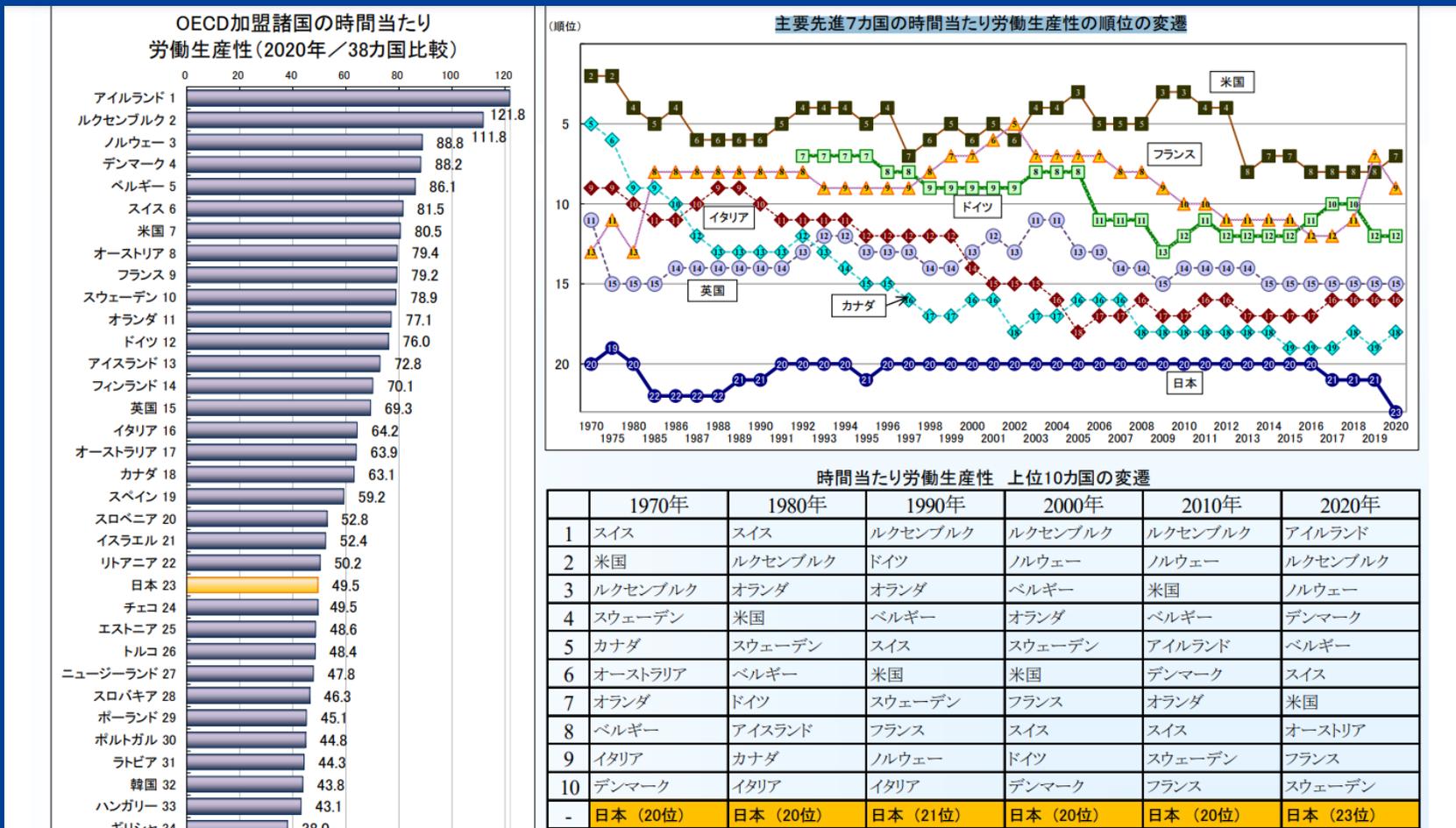
2.教育の無償化

立憲民主党は、
教育費の無償化を進め、人生い
つでも多様で先進的な学びを得
られる環境をつくる！

少子高齢化が進展

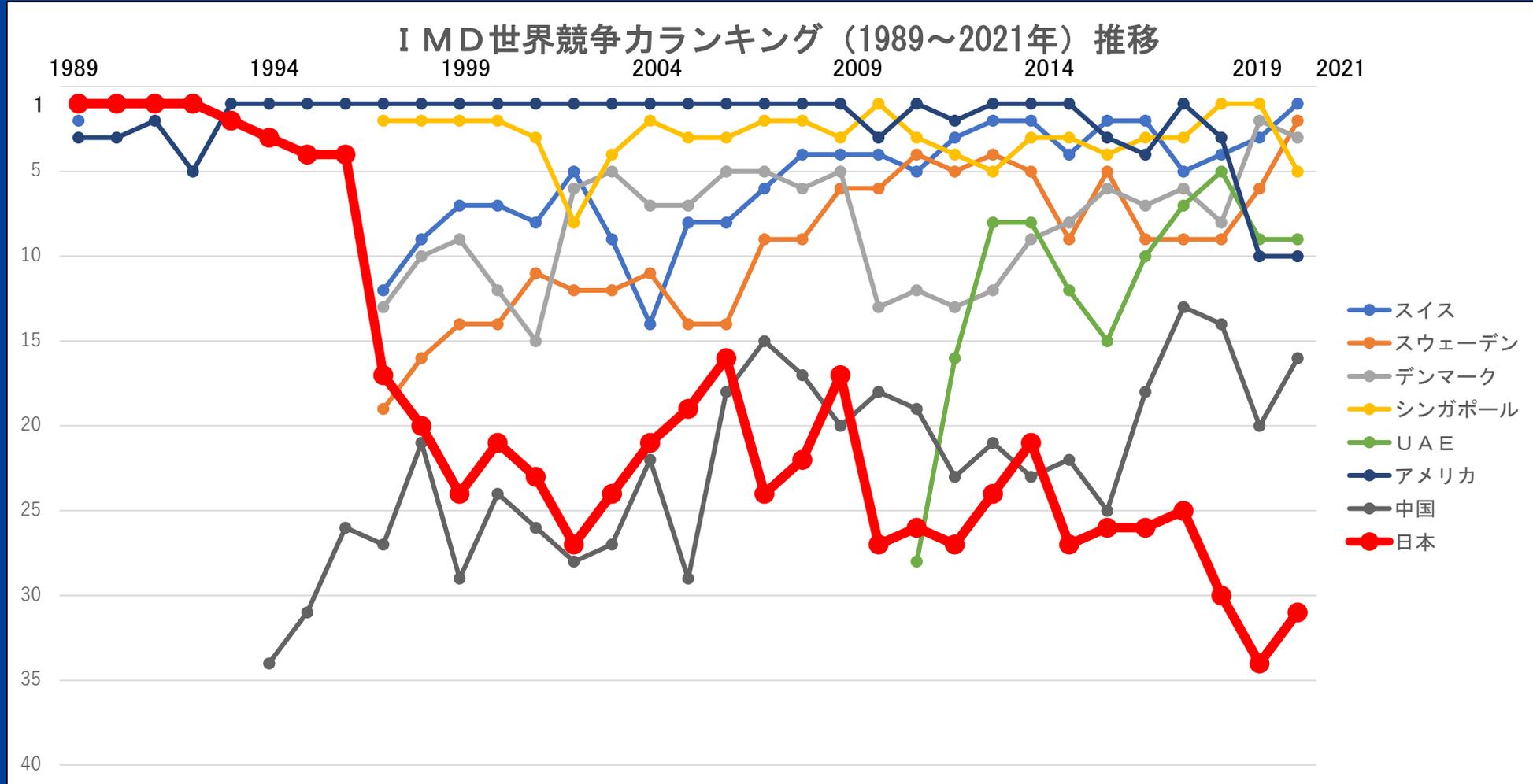


労働生産性は長期低迷



出典：日本生産性本部「労働生産性の国際比較」サマリー

競争力が低下



出典：IMD世界競争力ランキング1989年から2021年のデータも元に立憲民主党作成

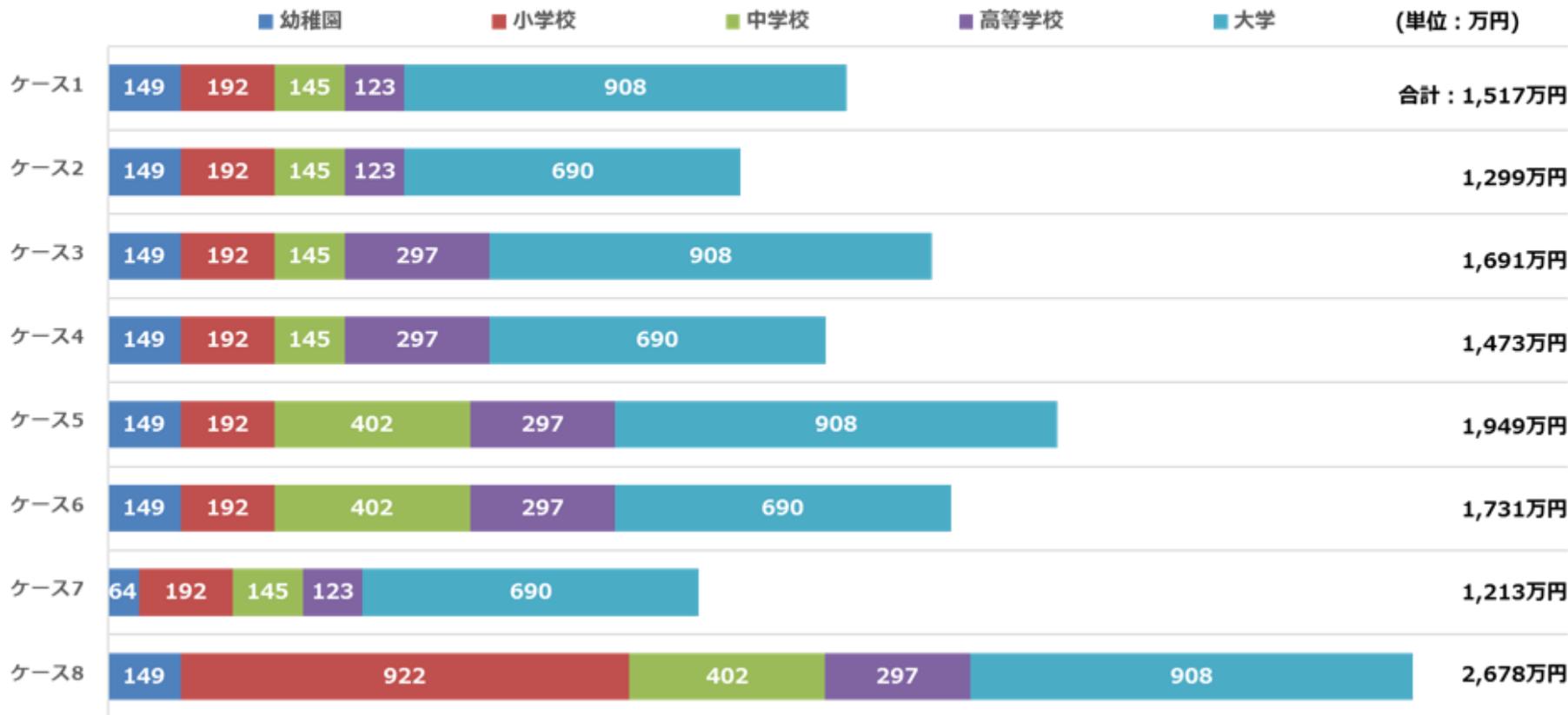
教育投資は進まず

公的教育費～先進国の平均以下



高額な学習費

3歳で幼稚園に入園してから大学を卒業するまでの学習費総額(試算)



出典：幼稚園から高校までは、文部科学省による「子供の学習費調査」における学習費総額(学校教育費、学校給食および学校外活動費の合計)の試算額。大学は、日本政策金融公庫による入在学費用についての調査結果

教育の 無償化

小中学校の給食費を無償化へ

高校・大学授業料を無償化へ

児童手当の延長と所得制限撤廃

科学研究費の倍増と人材育成

デジタル人材など社会人のリカレント教育強化

子育て関連支出を対GDP比3%台に

(財源は「教育国債」を発行)

3.着実な安全保障

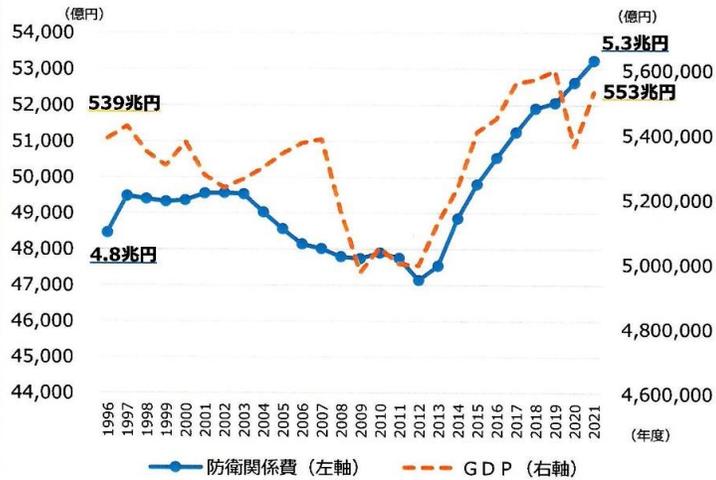
立憲民主党は、
近年の日本周辺的安全保障環境の
現実を踏まえ、対話外交と、着実
な防衛体制の整備を行います！

中国の国防費は、1991年以降の
30年間で42倍に増加
ロシアの日本近海での活動が増加
北朝鮮の核・ミサイル能力向上

1996年以降の日本・中国の防衛・経済の動向

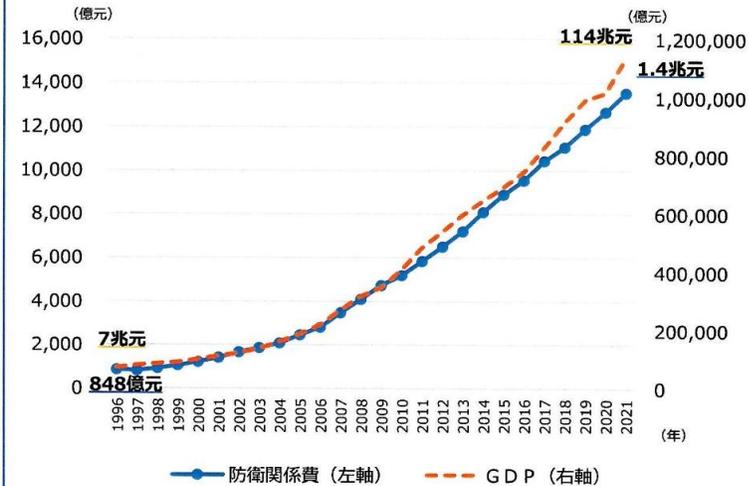
- 我が国の防衛関係費とGDPは、近年、ほぼ連動して推移（日本の防衛関係費の対GDP比は0.9%程度。NATO定義では1.2%程度と推計。）。
- 中国の国防費は急速に増加しているが、我が国と同様、GDPとほぼ連動して推移（中国の国防費の対GDP比は1.2%程度）。

日本の防衛関係費及びGDPの推移



(注1) 防衛関係費は当初予算ベース（2019年度及び2020年度は、臨時・特別の措置を除く。）。
 (注2) GDPは、2019年度までは実績値。2020年度及び2021年度は、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（2021年7月21日）による。

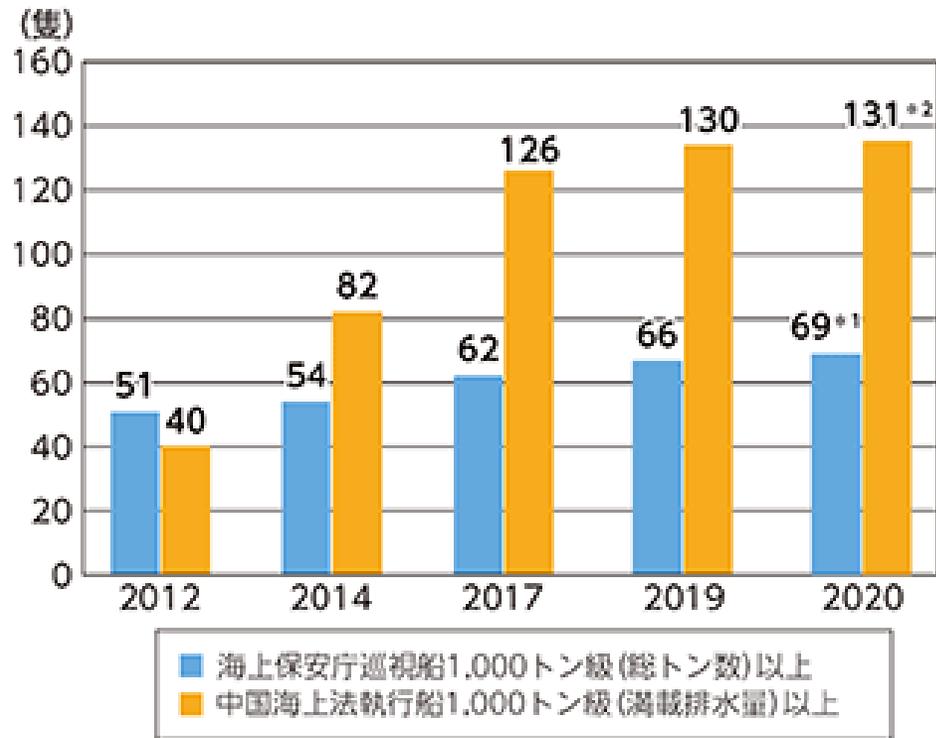
【参考】中国の国防費及びGDPの推移



(注) 1元 = 17円（裁定外国為替相場（R3.11））
 (出所) 中国公表資料及びIMF公表資料から作成。

図表 I -2-2-6

中国海警船の勢力増強



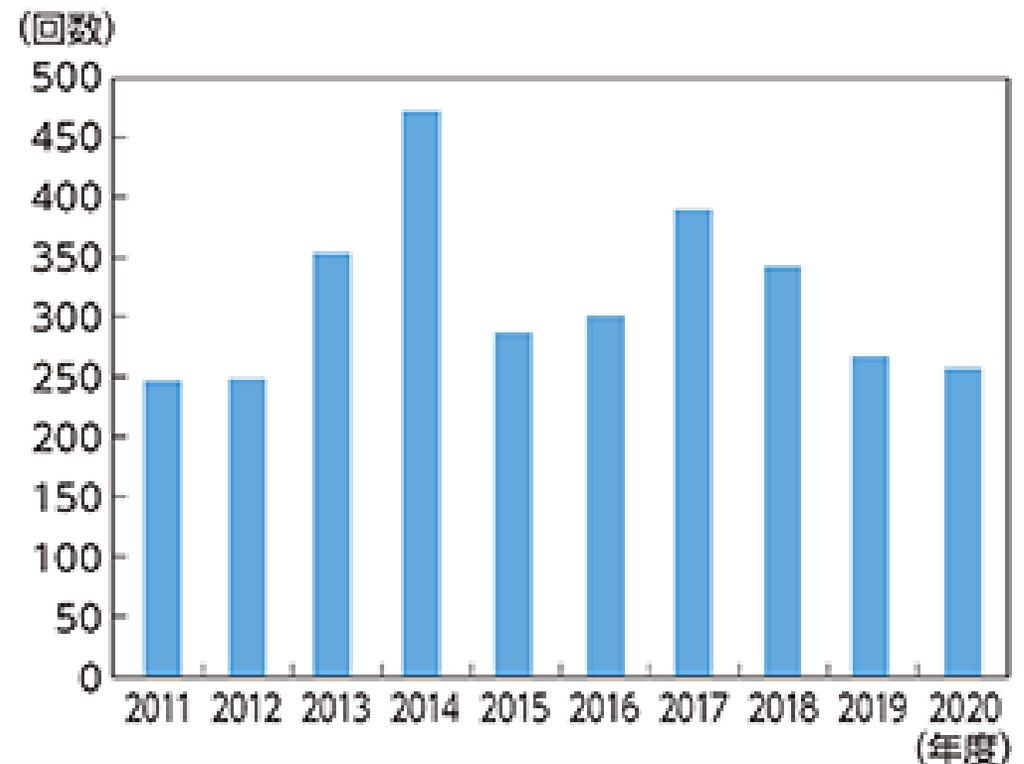
*1 令和2年度末の隻数

*2 令和2年12月末現在の隻数 公開情報を基に推定(今後、変動の可能性あり)

※ 海上保安庁「海上保安レポート2021」による

図表 I -2-5-3

ロシア機に対する緊急発進回数の推移



着実な 安全保障

新領域（サイバー・宇宙・電磁波）や情報戦など新たな分野に対応をこれまでの日米の役割分担を前提としつつ「日米拡大抑止協議」の活用を尖閣を守る領域警備法を制定へ防衛費は2%目標ありきでなく、あくまで必要な予算の積算で確保する。

生活安全保障 3 本柱

1. 物価高と戦う
2. 教育の無償化
3. 着実な安全保障